

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木 一行	施策コード	04	06
		照会先	総務課企画調整G(25-126) 福祉局福祉援護課福祉基盤G(25-619) 福祉局施設運営指導課法人運営G(25-211) 福祉局障がい者保健福祉課制度G(25-724) 高齢者支援局高齢者保健福祉課(25-668)	関係課	総務課、福祉援護課、施設運営指導課 障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)			総合計画の指標
		1	生活・安心	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化		高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成		
	1	生活・安心	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立		防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上			-
	北海道創生総合戦略	A2231, A2232, A2233, A2234, A2241, A2521		北海道強靱化計画	B1113, B1132, B1733, B2113, B2321, B2322		新・北海道ビジョン	C04301, C04302, C04303, C04304, C04401, C04402, C04501, C04502, C04503, C04504, C04505, C04601, C04602, C05508, C06605, C06202, C07003, C09201
	特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北海道福祉のまちづくり指針、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(第6期)、北海道障がい者基本計画(第2期)、第4期北海道障がい福祉計画						
現状と課題	<p>・少子高齢化と人口減少が進行する中、労働力人口の減少や介護ニーズの増加により、介護人材不足の拡大が懸念されており、人材の安定的確保と職場定着が課題となっている。</p> <p>・全国を上回るスピードで高齢化が進む本道では、高齢者世帯は夫婦のみ、単身世帯が増加し、認知症高齢者も増加している状況であり、各地域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。</p>			施策目標	<p>・高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営み、暮らしやすい地域環境となるよう、必要な生活や意思疎通支援をはじめ、医療と介護が連携したサービス提供、認知症施策の推進、特別養護老人ホームなど介護サービス提供基盤の計画的な整備など、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>・介護人材の確保や定着を図るため、関係機関と連携し、介護職に対する理解促進、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、介護事業所の労働環境・処遇改善支援などの取組を総合的に推進する。</p> <p>・障がいのある方々の地域生活を支えていくため、差別等暮らしづらさの解消に向けた体制の強化や地域での生活を支援する拠点の整備を進める。</p> <p>・高齢者や障がいのある方々、子どもなどの地域の住民が一緒に利用し、必要な福祉サービスを受けられ、コミュニティ活動の中心となる拠点づくりを進める。</p>			

		施策の予算額		
施策の推進体制 <small>(役割・取組等)</small>	<p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <p>(道)市町村に対する助言、指導や研修の実施、基盤整備に対する補助</p> <p>(市町村)地域支援事業等を活用した地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの運営</p> <p>(国)都道府県の市町村支援業務に対する支援</p> <p>【介護人材確保】</p> <p>(道)介護保険事業支援計画に基づき、介護人材確保に関する各種施策を実施(援護)</p> <p>(国)介護保険制度(報酬改定含む)及び人材確保施策の充実(法改正、財源確保)(援護)</p> <p>(市町村)介護事業者の取組を支援(援護)</p> <p>(民間)介護事業者の主体的な経営力・人材育成力の向上の取組(援護)</p>	<p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</p> <p>(道)差別等暮らしづらさの相談や協議・斡旋を地域づくり委員会が担うこと、地域生活支援拠点の整備については地域づくりコーディネーターと連携し市町村へ働きかけ</p> <p>(国)障害者差別解消法、障害者虐待防止法、障害福祉計画基本指針の推進</p> <p>(市町村)差別等暮らしづらさの相談を地域相談委員が担い、既存の協議会の活用や地域づくり委員会に繋げて協議・斡旋を行うこと、地域生活支援拠点の整備については基幹相談支援センターを中心とした地域間連携体制の構築</p> <p>【共生型地域福祉拠点の設置促進】</p> <p>(道)拠点設置促進の普及、新規立ち上げへの支援、機能強化事業の実施(委託)</p> <p>(市町村)住民参加の主導、地域診断、立ち上げ後の運営費支援</p> <p>(民間)実施の企画・立案、市町村と住民協働の運営組織化、機能強化手法の検討</p>	H27	151,964,070
			H28	159,173,280
			H29	-
今年度の主な取組 <small>・主要指標に係る取組 ・その他の取組</small>	<p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <p>○市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。</p> <p>○地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るとともに、職員の資質向上を支援するなど地域包括支援センターの機能充実を図る。</p> <p>○認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行うほか、高齢者及びその家族等の多様化する各種の相談に応じるなど支援するとともに、市町村の相談体制を支援するなど、認知症の理解普及を促進するための事業を実施する。</p> <p>○認知症の人の福祉を推進する観点から、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。</p> <p>医療・介護の関係者による意見交換会を開催するとともに専門部会を設置して、個別課題に対する具体的方策を検討するなど市町村を支援するほか、介護関係職員が医療知識を身につけることを目的とした研修に補助するなど、在宅医療と介護の連携強化の推進に向けた取組を実施する。</p> <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の設置に対して補助するなど、在宅生活を支えるサービス提供基盤の充実を図るほか、特別養護老人ホームなどの施設の計画的な整備を行う。</p>	<p>【介護人材確保】</p> <p>介護分野への参入促進のインセンティブと同時に良質な介護サービスの提供が可能となるよう、介護職員初任者研修受講料の一部を助成する。</p> <p>介護人材を安定的に確保するため、障がい者を対象とした介護職員初任者研修を実施するとともに、資格取得後の就労及び就労生活の安定を図られるよう、障害者就業・生活支援センター等と連携することで、介護分野における多様な人材の参入促進を図る。</p> <p>介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等を介護保険施設等へ紹介予定派遣し、実際の就業を通じて職場を見極める機会を提供することで、派遣期間終了後の直接雇用に繋げる。</p> <p>介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。</p> <p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</p> <p>○差別等暮らしづらさの解消について、国、市町村等との連携を図るため「北海道障がい者差別解消推進連絡会議」を開催し、市町村に対し、既存の協議会等を活用した実施体制の構築について働きかけを行う。</p> <p>○地域生活支援拠点の整備について、21障がい保健福祉圏域に配置の地域づくりコーディネーターと連携し、未整備市町村へ整備済み市町村の取組事例の情報提供や基幹相談支援センターを中心とした体制構築に向けての地域間協議を行うよう働きかけを行う。</p> <p>【共生型地域福祉拠点の設置促進】</p> <p>拠点の設置促進を図るための普及セミナーの実施及び立ち上げ支援を行うほか、既存の共生型施設の機能強化手法を研究し、サポートガイド、研修カリキュラムを作成する。</p>		

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果	(関連する計画等)		
	実 績 と 成 果 等	総合戦略	強靱化
<p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援サービスの提供体制の構築を推進する生活支援コーディネーターの養成研修を全道6カ所で開催したほか、社会参加と介護予防を目的とした住民主体の通いの場の立ち上げ支援を全道5カ所のモデル市町村で実施するなど、地域における生活支援サービスの充実に向けた取組が進められた。また、リハビリテーション専門職が地域ケア会議等に参画できるよう、全道10カ所で研修会を開催し、効果的な介護予防の取組を推進した。 地域包括支援センター職員に対する研修の実施により、地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化が図られた。 地域における医療と介護の関係機関の連携を強化するため、平成28年1月に医療と介護の関係者による意見交換会を開催したほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を全道26カ所、960人に対して実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進した。 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築に向け各種会議等での周知や市町村への補助などに取組み、認知症サポーターや市民後見人、かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者等が増加した。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設、小規模多機能型居宅介護事業所9施設、認知症高齢者グループホーム19施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所1施設、認知症対応型デイサービスセンター2施設、地域包括支援センター2施設、施設内保育施設1施設の設置に対し補助を行い、また、特別養護老人ホームを599床整備するなど、在宅サービスの充実を図った。 	A2231 A2232 A2233		C04301 C04302 C04303 C04502 C04503 C04504 C04505
<p>【介護人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修の受講料の一部減免に向けて、介護職員初任者研修指定事業者(12事業者)に対して、補助金の交付決定を行った。 障がい者60人の資格取得後の就労に向けて、介護職員初任者研修指定事業者と委託契約を締結した。 潜在的有資格者等70人の介護保健施設等への紹介予定派遣に向けて、委託契約を締結した。 介護事業所内保育所を設置している介護事業所等(4事業者)に対して、補助金の交付決定を行った。 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者が資格を取得できるよう、受入している3法人に対して学習を支援し、2人の外国人介護福祉士候補者が国家試験に合格した。 	A2234		C04501 C06605
<p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の組織間のみならず、国の出先機関や市町村(代表)を構成員としたオール北海道により情報共有等の連携強化を図る「北海道障害者差別解消推進連絡会議」を平成28年3月に初めて開催し、現在の各機関の取組状況と今後は相談事例の把握に努めていくことを確認した。 各圏域における地域生活支援拠点の整備に向け、市町村間の協議の場を設置するなどの働きかけを行い、2圏域(H28.7現在)で整備が行われた。また、障害者差別解消支援地域協議会については33市町村が設置済みであり、133市町村で設置に向けた検討中(H28.5現在)であることから、それぞれの取組の更なる促進を図るため、平成28年7月21日に開催した北海道障がい者条例推進連絡会議において、道内14振興局の関係職員に対し、市町村への働きかけを強化するよう徹底を図った。 			C04304 C04601 C04602
<p>【共生型地域福祉拠点の設置促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共生型事業の再構築を行うため、既存の共生型施設の状況などについてアンケート調査を実施。その結果、幅広く住民の参画を得ることなど地域への働きかけに課題を有する施設が多いことから、各施設のコーディネーターのスキルアップによって機能の維持・強化を図るため、国の地方創生交付金を活用し、研修カリキュラム及び運営サポートガイドを策定し、設置促進を図ることとした。 	A2241		C04401 C04402
<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿作成が完了していない市町村や福祉避難所指定がされていない市町村に対し、訪問による働きかけなどに取り組み、避難行動要支援者名簿の策定市町村は83市町村(H27.4.1時点)から145市町村(H28.4.1時点)に、福祉避難所の指定は86市町村(H27.4.1時点)から116市町村(H28.4.1時点)に増加した。 ボランティアコーディネーター資質向上研修会を開催し、「災害時における被災地への支援」について演習を行い、47名が参加した。 社会福祉施設の耐震化を図るため、高齢者施設20施設、障がい者施設2施設、児童関係施設8施設を整備した。(27年度からの継続事業、28年度への継続事業を含む) 災害時における社会福祉施設等の相互支援協定を締結(平成26年11月5日付け4団体、平成27年3月31日付け6団体、計10団体(関係団体全てと協定締結済)) 	A2521	B1132 B1733 B2113 B2321 B2322 B1113	C09201
<p>【生活困窮者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 14振興局それぞれにおいて、就労その他、生活困窮者の自立に関する諸問題についての相談窓口を設置したほか、住居確保給付金の支給や生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業の実施など、生活困窮者への包括的な支援体制を構築している。 			C05508 C06202 C07003

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>【地域包括ケアシステムの構築】 ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業を実施するために必要な予算の確保、地域包括支援センターの体制強化に係る予算の確保について厚生労働省に要望を行った。(平成28年8月) ・地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の充実について厚生労働省に要望を行った。(平成27年7月) ・地域包括支援センターの体制強化に係る予算の確保、認知症施策に係る予算の確保と市町村が取り組みやすい制度とすることについて厚生労働省に要望を行った。(平成28年6月) ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができる体制の整備について厚生労働省に要望を行った。(平成27年5月、7月)</p> <p>【介護人材確保】 ・地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者の確保に係わる事業を充実するよう厚生労働省に対して要望を行った。(平成27年7月) ・福祉・介護労働のイメージアップを促進する施策を充実するよう厚生労働省に対して要望を行った。(平成27年12月)</p> <p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】 ・地域で暮らす障がいのある方々を支援するため、市町村における相談支援体制の整備や更なる充実・強化が求められているが、地方の財政基盤の状況によって相談体制の構築に格差が生じていることから、国の責任において財政措置を図ること。(平成28年8月 厚生労働省) ・「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく施策の推進に当たっては、障害者差別解消支援協議会の運営等に係る必要な経費について、市町村及び都道府県に対し適切な財源措置を図ること。(平成28年8月 内閣府・厚生労働省)</p> <p>【災害対策】 ・災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)に帯する適切な支援対策が図られるよう、市町村が適切なケアを行うための福祉避難所等における器材の導入・備蓄や生活相談職員等の配置に要する経費への更なる地方財政措置の充実・強化を要望した。(平成27年7月 内閣府・厚生労働省) ・道内では昭和56年以前の施設での耐震診断未実施施設が多数存在していることから、早急に耐震性の有無を確認し、改修・改築を行うなどの対応を図っていく必要があるため、耐震診断に対する助成制度の創設を国に要望。(平成27年7月 内閣府・厚生労働省)</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p> <p>【地域包括ケアシステムの構築】 ・本道の認知症高齢者数は平成25年度末現在で16万人を超え、増加する認知症高齢者に対する取組の充実が喫緊の課題となっている。(平成28年7月12日 空知地域包括支援センター等意見交換会において、病院職員等から認知症施策を加速化するよう意見があった。) ・上記意見を参考に、医療介護総合確保基金を活用しながら、地域包括支援センター職員やリハビリテーション専門職員に対する研修事業等を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進している。</p> <p>【介護人材確保】 ・障がい者など、これまで労働力として見られてこなかった方々に、就労の機会を与え活用することを検討して良いのではないかと。 (平成27年8月28日 介護人材確保対策推進協議会において、出席委員より意見)</p> <p>・介護に対するマイナスイメージが強いので、イメージアップを促進することが必要。 ・介護従事者の定着促進のためには、事業主自身による職場自体の魅力アップ、いわゆる雇用管理改善を図っていくことが必要。 (平成28年5月24日 介護人材確保対策推進協議会において、出席委員より意見)</p> <p>*介護人材確保対策推進協議会 国、関係行政機関、介護職員養成関係団体、職能団体、教育機関等で構成され、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有しながら、道の介護人材施策の実施を進めている。</p>
-----------------------	--	--

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定(その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援など、防災対策に関する取組について、総務部危機対策課と連携する。	N0103	総務部危機対策課	・総務部危機対策課と連携の上、市町村が独自の避難所マニュアルを策定できるよう福祉避難所を含めた避難所運営などの基本的手順をひな形として示した「北海道版避難所マニュアル」を策定し、全市町村に周知するとともに、平成28年度に実施する防災総合訓練においても本マニュアルに基づき行うこととしている。
-	障がいのある子どもへの支援の充実のため、地域における保健、福祉、教育との連携体制の構築を進めることを目的とした「発達支援関係職員実践研修会」の実施において教育庁と連携を図る。	N1105	教育庁学校教育局特別支援教育課	・各総合振興局(振興局)において、研修の実施に向け、各教育局及び発達障害者支援センターと協議し、5月末までに実施計画を策定。全振興局において、教員や保健師を対象とした実践研修を新たに開催することとした。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
	基準値	130	目標値	135	最終目標値	230	年度					H27
〔指標の説明〕 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	110.0	135.0	230.0	近年、就業者数が減少傾向にあり、H27年度は100人程度まで減少する見込みであったが、目標値を110人に設定の上、事業の実施方法や広報の見直しを行った結果、就業者数の減少に歯止めがかかり、110人の就業者数を確保した。	
	北海道総合計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	110.0	-	110.0		
							達成率	100.0%	-	47.8%		
特別養護老人ホーム定員数	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか	
	基準値	25,700	目標値	-	最終目標値	29,002	年度	H27	H28	進捗率	目標値は3年毎に定めており、現行の第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の目標値は、平成29年度末時点のため、今年度の評価は不可。	
〔指標の説明〕 特別養護老人ホーム定員数	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	-	-	29,002		
	北海道創生総合戦略、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	基準年度	-	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか	
	基準値	-	目標値	135	最終目標値	179	年度	H27	H28	進捗率	平成28年度から事業を実施しているため、評価不可。	
〔指標の説明〕 共生型地域福祉拠点(多世代交流、多機能型の福祉拠点)が形成されている市町村の数	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	-	135	179		
	北海道創生総合戦略		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		
社会福祉施設の耐震化率(%)	基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか	
	基準値	82.0	目標値	95.0%	最終目標値	95.0%	年度	H27	H28	進捗率	H27.3.31の耐震化の状況について、現在調査中のため、評価不可。	
〔指標の説明〕 2階建て又は延べ面積200㎡以上の社会福祉施設の全棟数に占める耐震済みの棟数の割合	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	90	95	95		
	北海道強靱化計画 北海道耐震改修促進計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
福祉避難所の指定状況(%)		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準値	38.5	目標値	100	最終目標値	100					
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率	・市町村の指定実績を表す指標であり、道は指定を促進する形で関与。 ・道の「津波浸水想定」(H28年度中公表)によって指定候補施設が大きく変わる可能等を憂慮し、指定に至れない市町村が複数ある。
福祉避難所の指定を行った市町村数	北海道強靱化計画		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		目標値	100	100	100		
							実績値	48.0	64.8	64.8		
							達成率	15.4%	42.8%	64.8%		

-	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
福祉施設の入所者の地域生活への移行		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準値	157	目標値	752	最終目標値	1,254					
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率	H27実績について現在調査中のため、評価不可。
福祉施設入所者の地域生活への移行目標人数	北海道障がい福祉計画(第4期)		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		目標値	-	752	1,254		
							実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

-	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
認知症サポーター養成者数		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	233,086	目標値	260,000	最終目標値	310,000					
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築が進んだ。
認知症サポーター養成者数	北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		目標値	246,000	260,000	310,000		
							実績値	283,145	-	283,145		
							達成率	388.0%	-	91.3%		

-	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
市民後見人養成者数		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準値	2,017	目標値	2,209	最終目標値	2,400					
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率	現在調査中につき算定不可
市民後見人養成者数	北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		目標値	2,113	2,209	2,400		
							実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

-	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
地域包括支援センター職員研修修了者数		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準値	843	目標値	1,543	最終目標値	2,100					
(指標の説明)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率	地域包括支援センター職員の資質向上が図られ、地域の高齢者の保健医療福祉の向上のための体制構築が進んだ。
地域包括支援センター職員研修修了者数	北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		目標値	1,100	1,543	2,100		
							実績値	1,475	-	1,475		
							達成率	246.0%	-	70.2%		

-	関連指標名(単位)	目標の基準	今年度の目標	最終目標	達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか			
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	年度	H27	H28	進捗率	受講希望者の伸び悩み等により低調ではあるが、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築が進んでいる。
		基準値	707	目標値	1,107	最終目標値	1,300	目標値	907	1,107	1,300	
〔指標の説明〕 かかりつけ医認知症対応力研修修了者数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	876	-	876	
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	84.5%	-	67.4%	

-	関連指標名(単位)	目標の基準	今年度の目標	最終目標	達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか			
地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	年度	H27	H28	進捗率	受講希望者の伸び悩み等により低調ではあるが、リハビリテーション専門職が市町村の地域ケア会議等に参画し、介護予防を推進するための体制整備が進んでいる。
		基準値	-	目標値	-	最終目標値	950	目標値	950	-	950	
〔指標の説明〕 地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	754	-	754	
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	79.4%	-	79.4%	

本施策に成果指標を設定できない理由					判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果	
・関連指標 「特別養護老人ホーム定員数」について、今年度の目標値を設定しない理由 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画において、計画最終年までの3カ年計画として設定しており、各年度での目標値は設定できない。					100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可			
					主要指標	1						
					関連指標	2		1	2	5	課題あり	

H28 整理番号	業務目標の設定 (P)											事務事業評価 (C)													
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価										
					事業費 (千円)	フルコスト									重点点検事項		H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サー ビス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費						対 応 状 況										
04080900		年金生活者等 支援臨時福祉 給付金支給業 務円滑化事務 費	賃金引上げの恩恵が及びにくい 低年金受給者等、低所得高 齢者等の生活支援及び消費税 率の引き上げに伴い低所得者 に支給される臨時福祉給付金 の円滑な執行のため市町村を 支援する。	福祉援護 課	5,560	0.6	0.0	0.6	4,947	10,507									現状維持	継続(現状 維持)	現状維持				
04081000		生活困窮者自 立支援事業 (義務費)	生活困窮者自立支援法に基づ き、生活保護に至る前の段階 にある者への支援の充実・強 化を図る	福祉援護 課	205,629	1.2	0.2	1.4	11,543	217,172									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小				
04081100		生活困窮者自 立支援事業 (任意事業)	生活困窮者自立支援法に基づ き、生活保護に至る前の段階 にある者への支援の充実・強 化を図る	福祉援護 課	59,847	1.2	0.1	1.3	10,719	70,566									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小				
04081200		生活福祉資金 貸付事業費補 助金	低所得者の経済的自立と生活 意欲の助長促進を図る	福祉援護 課	15,991	0.7	0.0	0.7	5,772	21,763									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持				
04081300		外国人高齢 者・障害者福 祉給付金支給 事業費補助金	国民年金制度上、無年金にな らざるを得なかった外国人の 方々が、地域で自立し、安定 した生活を続けていくことを 支援する	福祉援護 課	7,251	0.2	0.1	0.3	2,474	9,725									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小				
04081400		福祉のまちづ くり推進費 (貸付金+事 務費分)	北海道福祉のまちづくり条例 に基づく普及啓発や推進体制 の整備	福祉援護 課	282,850	1.3	0.0	1.3	10,719	293,569									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小				
04081500		すべての人に やさしいまち づくり推進事 業費	高齢者、障がい者、妊産婦を はじめ、全ての人が道立施設 を円滑に利用するための改善 整備	福祉援護 課	39,000	0.5	0.0	0.5	4,123	43,123									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持				
04081600	主	介護職員等研 修事業費	社会福祉従事者を対象に必要な 研修や資格認定講習を実施	福祉援護 課	43,227	0.4	0.0	0.4	3,298	46,525									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小				
04081700	主	福祉人材セン ター運営事業 費	資質の高い福祉人材を確保す るとともに住民のニーズに対 応した適切な福祉サービスの 提供	福祉援護 課	73,371	0.4	0.0	0.4	3,298	76,669									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持				
04081800		保育士登録事 務施行費	保育士となる資格を有する者 に対する保育士登録事務の円 滑な実施	福祉援護 課	13,511	1.6	2.1	3.7	30,507	44,018									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充				
04081900		北海道ボラン ティアセン ター活動事業 費補助金	市町村ボランティアセンター への支援、ボランティア活動 に参加しやすい体制の整備	福祉援護 課	3,727	0.5	0.0	0.5	4,123	7,850									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持				

H28 整理番号	業務目標の設定(P)											事務事業評価(C)											
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本庁	出先 機関	人工計	人件費														
04082000		外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者の日本語修得を進めることを目的とした受入れ施設に対する支援	福祉援護課	3,763	0.2	0.0	0.2	1,649	5,412									継続(拡充)	継続(拡充)	拡充		
04082100	主	介護従事者確保総合推進事業	少子高齢化により急激に進行する労働力人口の減少と介護ニーズの増加に対応するため。介護等に従事する人材の安定的な参入促進や定着支援等の総合的な取組により人材確保を推進する。	福祉援護課	275,441	1.4	2.1	3.5	28,858	304,299									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
04082299		養成施設指定・監督事務(第4次一括法関連)	養成施設等に対する指定及び監督事務	福祉援護課	2,202	1.7	0.0	1.7	14,017	16,219									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
04082399		福祉基盤に関する事務	介護人材従事者確保や、介護員養成研修事業者の指定等、高齢者が住みやすいまちづくり構想の推進、住宅(改善)関係及び施設整備等在宅生活支援に関する事務	福祉援護課		2.0	2.2	4.2	34,629	34,629									-	継続(現状維持)	現状維持		
04082400		引揚者、戦傷病者等援護費	未帰還者、戦没者遺族、戦傷病者に対する各種援護事業の実施	福祉援護課	560	0.3	0.1	0.4	3,298	3,858									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04082500		中国帰国者等定着自立促進事業費	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する各種事業の実施	福祉援護課	7,630	0.5	0.0	0.5	4,123	11,753									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
04082600		中国帰国者等生活支援費	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する生活資金の給付	福祉援護課	21,767	1.6	0.0	1.6	13,192	34,959									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
04082700		戦没者追悼費	さきの大戦における北海道関係戦没者に対する追悼	福祉援護課	7,137	0.9	2.8	3.7	30,507	37,644									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04082800		北海道連合遺族会補助金	英霊顕彰及び戦没者遺族相互の親睦を図り、戦没者遺族福祉の向上に寄与する	福祉援護課	2,458	0.1	0.0	0.1	825	3,283									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04082900		全国樺太連盟補助金	樺太引揚者の援護厚生及び福利の擁護を図る	福祉援護課	568	0.1	0.0	0.1	825	1,393									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04083000		援護関係委託事務費	戦傷病者戦没者遺族等援護法等による諸給付等	福祉援護課	49,700	3.5	1.4	4.9	40,401	90,101									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		

H28 整理番号	業務目標の設定(P)											事務事業評価(C)											
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費														
04090200		施設運営指導費(社会福祉施設整備指導監督費)	社会福祉施設整備指導監督及び施設整備選定のための有識者会議開催	施設運営指導課	239	0.1	0.0	0.1	825	1,064									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
04090300		社会福祉法人指導監督費	社会福祉法人の指導監査及び運営指導の実施に要する経費。指導監督を担う職員の研修の実施、福祉サービス第三者評価事業の普及啓発、社会福祉施設等の事故報告等に関する事務等	施設運営指導課	860	2.6	11.5	14.1	116,255	117,115									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04090400		社会福祉施設経営指導事業費補助金	社会福祉施設の安定的運営と入所者処遇の向上を図るため、専門知識を有する指導員及び委員会を設置する経費	施設運営指導課	3,120	0.1	0.0	0.1	825	3,945									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04090500		民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金	民間社会福祉施設職員等の退職手当の支給経費に対する補助	施設運営指導課	1,141,590	0.1	0.0	0.1	825	1,142,415									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04090600		福祉サービス運営適正化委員会補助金	福祉サービス利用者の権利擁護・苦情処理、相談等を行う第三者機関を設置するための経費	施設運営指導課	11,700	0.1	0.0	0.1	825	12,525									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
04090799		社会福祉法人の設立認可、定款変更に関すること	社会福祉法人に関する設立認可、定款変更等に関する事務	施設運営指導課		1.3	6.3	7.6	62,662	62,662									-	継続(現状維持)	現状維持		
04090899		法令関係に係る総合調整に関すること	所管法令に係る総合調整、訟務の総括に関する事務	施設運営指導課		1.1	0.4	1.5	12,368	12,368									-	継続(現状維持)	現状維持		
04090999		条例制定に関すること	地域主権改革一括法等に係る社会福祉施設等の基準の条例制定業務	施設運営指導課		0.4	0.0	0.4	3,298	3,298									-	継続(現状維持)	現状維持		
04091000		介護保険事業者等指定事業費	介護保険法に基づき、介護サービス事業者等の指定等を行うとともに、指定事業者の情報を適正に管理し、関係機関及びサービス利用者等への周知を図る。介護サービス事業者等の指定基準及び介護報酬に関する事務等、福祉用具専門相談指定講習会事業者の指定に関する事務	施設運営指導課	5,117	3.0	17.6	20.6	169,847	174,964									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)								
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サー ビス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費														
04091199		老人福祉法施行事務	老人福祉施設の認可・届出及び指導監査、有料老人ホームの届出・実地調査	施設運営指導課		1.0	1.5	2.5	20,613	20,613									-	継続(現状維持)	現状維持		
04091200		介護保険事業者等指導監督費	介護保険指定事業者等の指導等に要する経費	施設運営指導課	10,043	3.6	21.1	24.7	203,652	213,695										継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
04091300		介護保険苦情処理事業費補助金	国保連合会が行う介護サービス利用者からの苦情処理事業に対する補助	施設運営指導課	14,777	0.3	0.0	0.3	2,474	17,251										継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
04091400		障害者自立支援給付事業者指定事業費	障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス事業者等の指定等を行うとともに、指定事業者の情報を適正に管理し、関係機関及びサービス利用者等への周知を図る。障害福祉サービス事業者等の指定基準及び介護報酬に関する事務、居宅介護従事者養成、研修事業者の指定に関する事務	施設運営指導課	2,895	1.7	7.4	9.1	75,030	77,925										継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	
04091500		障害者自立支援給付事業者指導監督費	指定障害福祉サービス事業者等の指導等に要する経費	施設運営指導課	1,880	3.0	17.7	20.7	170,672	172,552										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
04091600		民間保健福祉施設整備資金利子補給金(介護老健施設)	介護老人保健施設が(独)福祉医療機構からの借入金の利子補給	施設運営指導課	7,519	0.1	0.1	0.2	1,649	9,168										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
04091700	関	社会福祉施設整備事業費	各種社会福祉施設等の整備に対し、補助する経費	施設運営指導課	429,704	0.9	4.0	4.9	40,401	470,105										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
04091800	関	社会福祉施設整備(老人施設)	老人福祉施設の整備に対し、補助する経費	施設運営指導課	3,049,818	0.4	1.3	1.7	14,017	3,063,835										継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
04091900		民間保健福祉施設整備資金利子補給金	民間社会福祉施設が(独)福祉医療機構からの借入金の利子補給	施設運営指導課	5,031	0.1	1.0	1.1	9,070	14,101										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
04092099		社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	厚生労働省からの国費施設整備に係る執行状況、耐震化、アスベスト等の実態調査等に関する事務及び庁内に係る施設関係の計画や会議に関する事務	施設運営指導課		0.1	1.4	1.5	12,368	12,368										-	継続(現状維持)	現状維持	

H28 整理番号	業務目標の設定(P)											事務事業評価(C)											
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必 要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費														
04100199		障がい福祉計画の推進に関する事務	各種計画等に係る調整等、各種表彰等に係る調整等、総合リハビリテーションシステム推進会議・北海道地方障害者施策推進会議・障害者福祉計画等圏域連絡協議会等の開催等、療養介護医療費審査・支払事務等に関する事務	障がい者保健福祉課		1.0	9.8	10.8	89,046	89,046							-	継続(現状維持)	現状維持				
04100299		障がい者保健福祉課総合調整等業務	課内内部管理及び道立施設の執行体制に関する業務全般	障がい者保健福祉課		2.8	0.0	2.8	23,086	23,086							-	継続(現状維持)	現状維持				
04100499		障がい者の地域支援の推進に関する事務	身体障害者手帳及び療育手帳の交付等、身体障害者指定医、北海道社会福祉審議会身体障害者福祉専門部会、精神通院医療機関・更正医療機関(自立支援医療)の指定等に関する事務	障がい者保健福祉課		1.5	5.2	6.7	55,242	55,242							-	継続(現状維持)	現状維持				
04100600		介護給付・訓練等給付負担金	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る個人給付に対し助成する。	障がい者保健福祉課	31,627,339	0.5	3.0	3.5	28,858	31,656,197								継続(拡充)	継続(拡充)	拡充			
04100700		障害児施設給付費等負担金	児童福祉法に基づき、市町村が給付した障害児通所給付費等に対し助成する。	障がい者保健福祉課	4,033,989	0.5	3.0	3.5	28,858	4,062,847								継続(拡充)	継続(拡充)	拡充			
04100800		身体障害者扶助費(更生医療)	障害者自立支援法に基づく医療給付費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課	2,943,389	1.2	2.1	3.3	27,209	2,970,598								継続(拡充)	継続(拡充)	拡充			
04100900		身体障害者扶助費(補装具等)	障害者自立支援法に基づく補装具費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課	470,694	0.1	0.0	0.1	825	471,519								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
04101000		身体障害者扶助費(義務費その他)	障害者自立支援法に基づく自立支援医療等の審査支払事務費。	障がい者保健福祉課	6,423	0.1	0.0	0.1	825	7,248								継続(拡充)	継続(拡充)	拡充			
04101400		重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	重度心身障害者に係る医療費自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	5,297,475	1.2	5.8	7.0	57,715	5,355,190								継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			

医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。

・重度心身障がい者の医療費の一部を負担することにより、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られており、また、全国的にみても道の受益者負担は最高水準にある。
・重度心身障がい者に対する医療費の助成は、全都道府県で単独事業として実施していることから、他都府県とも連携しながら、国において制度化されるよう各種機会を通じて要望している。

H28 整理番号	業務目標の設定(P)											事務事業評価(C)															
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価												
					事業費 (千円)	フルコスト									重点点検事項												
						本庁	出先 機関	人工計	人件費						H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性				
04104000		じん臓機能障害者通院交通費補助金	じん臓機能障害者が人工透析療法を受けるための通院に要した交通費に対し助成する。	障がい者保健福祉課	7,337	0.2	1.4	1.6	13,192	20,529									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小						
04104600		心身障害者扶養共済保険運営事業費(一般施策)	心身障害者扶養共済制度を運営する事務	障がい者保健福祉課	736,497	0.7	1.4	2.1	17,315	753,812									所管する収入未済金に係る債権の管理事務の点検結果を踏まえて、債権の管理マニュアルの見直しを検討するとともに、税外諸収入金の徴収に関する条例、財務規則及び債権の管理マニュアル等に基づく債権管理の適正化を徹底すること。	平成27年度末現在の収入未済額は76,322千円 13,479件となっている。 未収金にかかる事務処理マニュアルについて、現在の要綱及び要領を改正し、過年度未収金の取扱及び滞納脱退以降の債権管理等について追加、修正を行うことが検討事項となっているが、より実態に即した改正とするため、鋭意精査し、H28年度末を目途に作業を進めているところ。 過年度分の未収金にかかる未納者の現況把握をすすめ、滞納整理票等の作成を進めている。					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小
04104700		心身障害者扶養共済保険運営事業費(義務費)	心身障害者扶養共済制度を安定的に運用するために、国が実施する安定化方策に準じ、所要の措置を講ずる。	障がい者保健福祉課	434,784	0.1	0.0	0.1	825	435,609									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04104800		特別児童扶養手当支給事務費(一般施策)	特別児童扶養手当を支給する事務	障がい者保健福祉課	18,750	0.3	1.2	1.5	12,368	31,118									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04104900		特別障害者手当等支給事業費	特別障害者手当等の支給財源費	障がい者保健福祉課	274,997	0.8	1.0	1.8	14,841	289,838									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小						
04105900		障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費	「北海道障がい者条例」に基づく「障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」等の推進体制の運営に係る事務	障がい者保健福祉課	16,244	1.7	5.7	7.4	61,013	77,257									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04106000		北海道障害者権利擁護センター運営事業費	障害者虐待防止法に基づく「障害者権利擁護センター」の運営をはじめとした、障がい者虐待防止対策に係る事務	障がい者保健福祉課	2,769	1.1	0.0	1.1	9,070	11,839									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04106200		地域リハビリテーション支援体制推進事業費	障がいをもった高齢者が要介護状態になることを予防する支援体制の構築を行う事業	障がい者保健福祉課	1,814	0.2	10.8	11.0	90,695	92,509									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小						
04106400		心身障害者総合相談所費(維持費)	心身障害者総合相談所の運営維持	障がい者保健福祉課	85,193	0.3	29.0	29.3	241,579	326,772									継続(拡充)	継続(拡充)	拡充						

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)												
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)						総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価											
					事業費 (千円)	フルコスト				重点点検事項						H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性			
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費	連 携 事 業															終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し
04110600		高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費	高齢者及びその家族への総合相談を実施すると共に、市町村の相談体制や市町村及び介護保険施設等の虐待防止対策を支援する。	高齢者保健福祉課	23,705	0.4	0.0	0.4	3,298	27,003									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04110700		老人クラブ活動推進費補助金	社会奉仕活動、高齢者相互支援活動、健康増進事業の実施など、共に支え合う地域社会づくりの担い手としての役割の確立等を推進する老人クラブ活動に対し助成する	高齢者保健福祉課	127,215	0.7	2.8	3.5	28,858	156,073									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04110800		認知症対策総合支援事業費	認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行う。	高齢者保健福祉課	18,672	3.2	3.6	6.8	56,066	74,738									継続(現状維持)	継続(拡充)	拡充						
04110900		介護予防市町村支援事業費	市町村が実施する地域支援事業の効果について調査分析すると共に、事業評価や研修等を通じ、効果的な介護予防や地域包括ケアの推進が図られるよう市町村支援を行う。	高齢者保健福祉課	2,351	0.3	3.3	3.6	29,682	32,033									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小						
04111000		高齢者・身体障害者住宅整備資金貸付金	高齢者・身体障害者住宅整備資金の過年度分の融資に関し、道が資金を預託することにより協調融資の円滑な実施を確保する	高齢者保健福祉課	30	0.2	0.0	0.2	1,649	1,679									終了	終了	終了						
04111100		地域支援事業交付金	介護保険法の規定により、実施主体である市町村が実施する介護予防事業等に要した費用に対し定められた額の助成を行う。	高齢者保健福祉課	2,429,883	1.2	2.8	4.0	32,980	2,462,863									継続(拡充)	継続(拡充)	拡充						
04111200		権利擁護人材育成事業	認知症の人の福祉を推進する観点から、権利擁護人材を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。	高齢者保健福祉課	65,025	0.5	0.3	0.8	6,596	71,621									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						
04111300	関	介護サービス提供基盤等整備事業費	定員29名以下の域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設等の整備のほか、介護施設等の開設準備経費や特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護を図るための改修等に要する経費に対し助成する。	高齢者保健福祉課	5,177,659	1.0	4.0	5.0	41,225	5,218,884									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持						

H28 整理番号	業務目標の設定 (P)													事務事業評価 (C)									
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本庁	出先 機関	人工計	人件費														
04111400		介護支援専門員 資質向上事業	多様な介護人材に対する資質の向上を図るため、介護支援専門員等に対して各種研修を行う。	高齢者保健福祉課	30,946	1.0	14.1	15.1	124,500	155,446									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04111500		認定調査員等 研修事業費	市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施する。	高齢者保健福祉課	5,517	0.9	14.1	15.0	123,675	129,192									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持		
04111600		介護保険推進 事業費	保険者(市町村)への介護保険制度説明会や保険者指導の実施等により、介護保険事業の円滑な運営を図る	高齢者保健福祉課	20,617	1.5	17.8	19.3	159,129	179,746									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04111700		介護サービス 利用者負担軽 減事業費補助 金	介護保険利用者に対する負担額の軽減を行う保険者(市町村)に対し助成し、経済的理由によるサービス利用抑制を緩和する	高齢者保健福祉課	185,616	0.3	2.4	2.7	22,262	207,878									継続(縮 小)	継続(現状 維持)	縮小		
04111800		介護保険審査 会運営事業費	介護保険法及び行政不服審査法に基づき、保険者(市町村)が行う保険料賦課や要介護認定等の行政処分の妥当性を被保険者等の請求により審査・裁決し、もって介護保険制度の円滑・適切な推進を図る。	高齢者保健福祉課	2,973	0.6	0.0	0.6	4,947	7,920									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04111900		介護保険給付 費負担金	介護保険制度における介護給付及び予防給付に要する費用について、介護保険法第123条の規定により、市町村に対し費用を負担する	高齢者保健福祉課	61,766,670	0.4	3.2	3.6	29,682	61,796,352									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04112000		介護保険財政 安定化基金積 立金	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足について、資金の交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置する	高齢者保健福祉課	210,735	0.2	0.1	0.3	2,474	213,209									継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04112199		介護保険財政 安定化事業	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足に対し、条例の定めるところにより財政安定化基金から費用の貸付・交付を行う	高齢者保健福祉課	0	0.3	0.0	0.3	2,474	2,474									-	継続(現状 維持)	現状維持		
04112200		介護サービス 情報開示支援 事業費	介護サービス事業者に事業者情報の公表を義務付け、利用者が事業者を容易に選択できる環境の整備を図る本制度の支援を行う。	高齢者保健福祉課	52,374	0.3	0.0	0.3	2,474	54,848									継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持		

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標		<p><北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数[A]> ・近年、就業者数が減少傾向にあり、H27年度は100人程度まで減少する見込みであったが、目標値を110人に設定の上、事業の実施方法や広報の見直しを行った結果、就業者数の減少に歯止めがかかり、1100人の就業者数を確保した。</p>		
関連指標	課題あり	<p><特別養護老人ホーム定員数【算定不可】> 目標値は3年毎に定めており、現行の第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の目標値は、平成29年度末時点のため、今年度の評価は不可。 <多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数【算定不可】> 平成28年度から事業を実施しているため、評価不可。 <社会福祉施設の耐震化率(%)【算定不可】> H27.3.31の耐震化の状況について、現在調査中であり、判定不可。 <福祉避難所の指定状況(%)【D】> 未指定市町村を直接訪問するなどして、指定促進に向けた助言等を行っているが、道の「津波浸水想定」(H28年度中公表予定)によって指定候補施設が大きく変わる可能等を憂慮し、指定に至れない市町村が複数ある。 今後も振興局と協力の上、全市町村での指定完了を目指し、市町村への助言等働きかけを継続する。 <福祉施設の入所者の地域生活への移行【算定不可】> H27実績について現在調査中のため、評価不可。 <認知症サポーター養成者数【A】> 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築が進んだ。 <市民後見人養成者数【算定不可】> 現在調査中につき算定不可 <地域包括支援センター職員研修修了者数【A】> 地域包括支援センター職員の資質向上が図られ、地域の高齢者の保健医療福祉の向上のための体制構築が進んだ。 <かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数【C】> 受講希望者の伸び悩み等により低調ではあるが、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築が進んでいる。 <地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数【D】> 受講希望者の伸び悩み等により低調ではあるが、リハビリテーション専門職が市町村の地域ケア会議等に参画し、介護予防を推進するための体制整備が進んでいる。</p>	<p><施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか> ・地域包括ケアシステムの構築、介護人材の確保、障がいのある人が暮らしやすい地域づくり、共生型地域福祉拠点の設置促進、防災対策及び生活困窮者への支援など、本施策を構成する幅広い福祉政策全般に関して、もれなく効果的な取組が推進されていると認められる。</p> <p><施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか> 地域包括ケアシステムの構築、介護人材の確保、障がいのある人が暮らしやすい地域づくり、共生型地域福祉拠点の設置促進及び災害対策に関して、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。</p> <p><道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか> 地域包括ケアシステムの構築及び介護人材の確保などについて、有識者等から有用な意見を聴取しており、施策の高架化以前に役立っている。</p> <p><施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか> ・障がいのある人が暮らしやすい地域づくり及び災害対策に関して、関係部と連携した取組が認められる。</p>	+ 評価

総合評価	課題等はあるが 引き続き推進	評価の 概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体の分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	-------------------	-----------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性（対応方針）		（関連する計画等）		
方針	課 題 と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	【地域包括ケアシステムの構築】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築を推進する。 第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画を着実に推進するため、地域医療介護総合確保基金等を活用しながら特別養護老人ホーム等の数値目標達成に向け進捗状況を確認する。	A2231		004301 004302 004303
	【介護人材確保】 介護職種への就職者数の増加に向け、潜在介護福祉士等の掘り起こしや、高校及び大学への働きかけを強化し、新規学卒者の取り込みを強化する。	A2234		C04501 C06605
	【共生型地域福祉拠点の設置促進】 本年度に策定する研修カリキュラムを活用し、拠点機能強化のための人材養成研修を新たに実施するとともに、振興局における普及セミナーを開催するなどして、共生型地域福祉拠点の設置を促進する。	A2241		C04401 C04402
	【災害対策】 各（総合）振興局等と連携しながら市町村への積極的な働きかけを行い、避難行動要支援者名簿の全市町村策定や福祉避難所の全市町村指定などを含めた要配慮者支援体制の充実に取り組んでいく。		B1132 B2321	
	【生活困窮者への支援】（福援） 生活困窮者の潜在的なニーズに対する支援を推進するため、関係機関との連携を強化する。			C05508 C06202 C07003

施策名	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04	06
-----	---------------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「高齢者や障害のある人等に関する災害対策」の促進に向け、福祉避難所の未指定市町村への働きかけ強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。同じく「地域包括ケアシステムの構築」に向け、市町村や関係機関と連携し、地域包括ケアの人材育成を推進するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】 高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成に向けて、災害時のボランティアの迅速な配置を可能とする平時のネットワーク構築や人材育成を図るため、総務部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 06
-----	---------------------------	-------	-------

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04011800	夕張関連経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04012099	共生型地域福祉拠点推進事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04080199	福祉援護課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04080200	北海道社会福祉協議会補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04080300	民生委員関係経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04080400	北海道民生委員児童委員連盟補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04080500	地域福祉生活支援センター運営事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04080600	ホームレス実態調査費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04080700	地域生活定着支援センター運営事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04080900	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給業務円滑化事務費					現状維持	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04081000	生活困窮者自立支援事業(義務費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		拡充	
04081100	生活困窮者自立支援事業(任意事業)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04081200	生活福祉資金貸付事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04081300	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04081400	福祉のまちづくり推進費(貸付金+事務費分)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04081500	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04081600	介護職員等研修事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04081700	福祉人材センター運営事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
04081800	保育士登録事務施行費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04081900	北海道ボランティアセンター活動事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04082000	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04082100	介護従事者確保総合推進事業					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		拡充	
04082299	養成施設指定・監督事務(第4次一括法関連)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04082399	福祉基盤に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04082400	引揚者、戦傷病者等援護費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04082500	中国帰国者等定着自立促進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04082600	中国帰国者等生活支援費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
04082700	戦没者追悼費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04082800	北海道連合遺族会補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04082900	全国樺太連盟補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04083000	援護関係委託事務費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04083100	生活保護扶助費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小	債権管理の適正化を図るため、滞納整理票の作成など、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。	縮小	平成28年度に各振興局に対し実施した生活保護法施行事務監査において、平成28年3月に見直したマニュアルについて改めて周知を行い、債権管理の適正化を図るよう指導した。 また、平成29年度以降の監査においても、ヒアリング事項として滞納整理票の整備状況等を聴取し、整備が不十分な振興局や道監査等で指摘された振興局については、特に重点的に指導を行う。

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04083200	市生活保護費負担金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04083300	生活保護施行事務費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04083400	生活保護施行事務費(義務費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04083500	生活保護施行事務費(維持費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04083600	保護諸費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04083799	生活保護に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04083800	生活保護受給者就労支援事業(義務費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04090199	その他内部管理事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090200	施設運営指導費(社会福祉施設整備指導監督費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04090300	社会福祉法人指導監督費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090400	社会福祉施設経営指導事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		廃止	
04090500	民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090600	福祉サービス運営適正化委員会補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090799	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関する事					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090899	法令関係に係る総合調整に関する事					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04090999	条例制定に関する事					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04091000	介護保険事業者等指定事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04091199	老人福祉法施行事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04091200	介護保険事業者等指導監督費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04091300	介護保険苦情処理事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04091400	障害者自立支援給付事業者指定事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04091500	障害者自立支援給付事業者指導監督費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
04091600	民間保健福祉施設整備資金利子補給金(介護老健施設)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04091700	社会福祉施設整備事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04091800	社会福祉施設整備(老人施設)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04091900	民間保健福祉施設整備資金利子補給金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04092099	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04100199	障がい福祉計画の推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04100299	障がい者保健福祉課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04100499	障がい者の地域支援の推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04100600	介護給付・訓練等給付負担金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04100700	障害児施設給付費等負担金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04100800	身体障害者扶助費(更生医療)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04100900	身体障害者扶助費(補装具等)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04101000	身体障害者扶助費(義務費その他)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04101400	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。	縮小	国に対し制度創設を要望するとともに、他県の状況を踏まえ受益者負担の見直しなど道負担の縮減検討を行っていく。

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04101500	育成医療給付費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04101700	障害支援区分認定調査員等研修事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04101900	精神障害者地域生活支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04102400	障がい児等支援体制整備事業					継続(縮小)	継続(縮小)	縮小	縮小		縮小	
04102800	広域相談支援体制整備事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04103099	地域医療介護総合確保基金事業費(医療分)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04103100	障害者介護給付等不服審査会運営事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
04103200	障害児施設給付関係システム整備事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04103300	北海道自立支援協議会運営事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04103400	障害者保健福祉行政振興費(一般施策)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
04103600	身体障害者福祉法施行事務費(維持費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04104000	じん臓機能障害者通院交通費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04104600	心身障害者扶養共済保険運営事業費(一般施策)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小	債権管理の適正化を図るため、滞納脱退以降の債権管理方法等について追加するなど、事務取扱要綱等について、今年度中に見直しを行うこと。 また、過年度分の未収金に係る滞納整理票等の作成を早急に進めるとともに、時効期間の変更を踏まえ、必要な措置を講ずること。	縮小	事務処理取扱要綱の見直し及び過年度未収金にかかる滞納整理票等の作成は年度内に完了予定。滞納金に係る必要な措置については、時効期間の変更も踏まえた上で、具体的方策について検討中であり、決定後速やかに処理を進める。
04104700	心身障害者扶養共済保険運営事業費(義務費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04104800	特別児童扶養手当支給事務費(一般施策)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04104900	特別障害者手当等支給事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04105900	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04106000	北海道障害者権利擁護センター運営事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04106200	地域リハビリテーション支援体制推進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04106400	心身障害者総合相談所費(維持費)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04106500	肢体不自由児施設費(義務費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	旭川肢体不自由児総合療育センター職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	現状維持	必要な人員配置や報酬単価等について、平成28年8月に国に要望を行った。今後も超過負担の解消に向け、引き続き国に要望を行っていく。
04106600	肢体不自由児施設費(維持費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04106700	精神保健福祉センター維持運営費(一般施策)					継続(統合)	継続(統合)	統合	統合		統合	
04106800	精神保健福祉センター維持運営費(維持費)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
04106900	精神保健福祉センター事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
04107000	医療型障害児入所施設改築事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04110100	療養病床転換支援費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04110200	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04110300	高齢者保健福祉行政振興対策費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04110400	軽費老人ホーム運営費補助金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充	国に対し許可権限を持つ市町村への財源措置を要望するとともに、H29年度までに入居者負担額の見直し等を行い、道負担の縮減に取り組むこと。	現状維持	国に対し許可権限を持つ市町村への財源措置を要望したほか、入居者負担額の見直しなどについて団体と協議を行ったところであり、平成29年度も継続して取り組んでいく。
04110500	明るい長寿社会づくり推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04110600	高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04110700	老人クラブ活動推進費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04110800	認知症対策総合支援事業費					継続(現状維持)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04110900	介護予防市町村支援事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04111000	高齢者・身体障害者住宅整備資金貸付金					終了	終了	終了	終了		終了	
04111100	地域支援事業交付金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04111200	権利擁護人材育成事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04111300	介護サービス提供基盤等整備事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04111400	介護支援専門員資質向上事業					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04111500	認定調査員等研修事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04111600	介護保険推進事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04111700	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04111800	介護保険審査会運営事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04111900	介護保険給付費負担金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04112000	介護保険財政安定化基金積立金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04112199	介護保険財政安定化事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04112200	介護サービス情報開示支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
04112300	介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04112400	介護職員等のたんの吸引等研修事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
04112500	たん吸引等医療的ケア従事者・事業所等登録事業					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04112799	認知症理解普及促進事業支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04112900	地域包括支援センター機能充実事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04113000	地域リハビリテーション指導者養成等事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04113100	介護保険料軽減負担金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04113200	介護ロボット導入支援事業					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04107300	心身障害者総合相談所屋上防水改修その他工事費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04107400	旭川肢体不自由児総合療育センターオイルタンク改修工事費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	

施策名	高齢者や障害のある人等が 安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04	06
-----	-------------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>[地域包括ケアシステムの構築] < 新たな取組等 > 認知症の人と接する機会が多い看護職員が、医療機関等で必要な知識や対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に対し伝達することで、医療機関内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る。 第6期計画の介護保険施設等の整備に係る進捗状況については、四半期毎に確認し、整備が進んでいない圏域等では、各振興局に設置される圏域連絡協議会を開催の上、圏域調整や情報共有等を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット普及推進事業費(新規) ・ICT活用促進事業(新規) ・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業(新規) ・介護事業者協同化促進事業(新規) ・薬剤師認知症対応力向上研修事業(新規) ・かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業(拡充)
	<p>[介護人材確保] < 新たな取組等 > 離職した介護福祉士等の再就業を促進するため、離職届出者に対して、再就業のための研修会、職場体験の開催案内などの情報発信を行うとともに、福祉人材センターの相談員の増員などによる体制の強化を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職した介護福祉士等の再就業促進事業(新規) ・福祉人材センター運営事業(機能強化)(拡充)
	<p>[共生型地域福祉拠点の設置促進] < 新たな取組等 > 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会形成を推進するため、共生型地域福祉拠点において、住民同士の支え合いの取組をコーディネートする人材に対する研修事業を新たに実施し、道内市町村への拠点の設置促進を図る。 また、介護保険制度における地域支援事業や障がいの地域生活支援事業など福祉部局所管事業はもとより、健康増進事業やまちづくり関連事業等と一体的に実施するなど、効果的かつ効率的な事業の実施を促していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生型地域福祉拠点推進事業
	<p>[災害対策] < 新たな取組等 > 二次評価への対応のとおり。</p>
	<p>[生活困窮者への支援] < 新たな取組等 > ひきこもり状態にある人には現に生活困窮状態にある者や将来的に生活困窮に陥るリスクが高い者もいることから、生活困窮者自立支援事業従事者を対象にひきこもり支援に関する研修を新たに実施し、自立支援の促進を図る。</p>

(2) 二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】</p> <p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p>	<p>振興局と協力しながら福祉避難所未指定市町村への働きかけを継続するとともに、新たに道が北海道ホテル旅館生活衛生同業組合と締結した「災害発生時等における宿泊施設の活用に関する協定」の市町村への周知などにより、市町村における災害時の要配慮者支援体制の充実促進に努める。</p> <p>リハビリテーション専門職の職能団体を通じて、パンフレットや活動事例集により地域包括ケアシステムの構築におけるリハビリテーション専門職の役割の重要性や研修事業の実施についてリハビリテーション専門職及び市町村に周知徹底を図り、より多くのリハビリテーション専門職の研修受講を促すなど、今後も引き続き人材育成の推進に向けて取り組む。</p>	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p>	<p>災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、全道レベルの常設の災害ボランティアセンターを設置し、平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成に取り組むとともに、災害ボランティア意見交換会等の場を通じ、総務部と課題の共有や効果的な取組の推進方策等について検討していく。</p> <p>連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定する。</p> <p><新規・拡充事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道災害ボランティアセンター運営事業費(新規)

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障害のある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04	06
-----	---------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	26 事業	61 事業	37 事業	1 事業	0 事業	1 事業	126 事業
反映結果	事業	28 事業	48 事業	47 事業	1 事業	1 事業	1 事業	126 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
8 事業